

事業計画書

1 申請者等の情報

(1)申請者の情報

法人名				
法人番号				
法人所在地				
主な業務内容 ※100字程度				
業種				
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人	
売上高	円（ 年度）			
事業実施責任者	部署			
	役職			
	氏名			
経理責任者	部署			
	役職			
	氏名			
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 社員 <input type="checkbox"/> 事務代行者		
	法人名			
	部署			
	役職			
	氏名			
	勤務先住所	〒		
	電話番号			
E-mail				

(2)申請者の宇都宮市内の事業所に関する情報

宇都宮市内の事業所概要 ※100字程度	
宇都宮市内の従業員数, 売上高とその対象年度をご記入ください。	
従業員数	売上高
人（ 年度）	円（ 年度）

(3) 受託者の情報

法人名			
法人番号			
法人所在地			
主な業務内容			
業種			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
売上高	円 (年度)		
事業実施責任者	部署		
	役職		
	氏名		
事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/> 社員	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名		
	部署		
	役職		
	氏名		
	勤務先住所	〒	
	電話番号		
	E-mail		

※ 申請者・受託者の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し（発行日より6か月以内のもの）を添付してください。

2 事業概要

事業所の場所	事業所名		
	施設（建物）の所有者		
	事業所の住所	〒	
主な業務内容			
自社の温室効果ガス 排出量の状況 ※該当箇所にチェック	<input type="checkbox"/>	算定している	
	<input type="checkbox"/>	算定していない	
	<input type="checkbox"/>	その他（ ）	
年間 CO2 排出量			
応募理由 課題等	【応募理由・現状の課題等について，その背景や理由も含め記入】		
想定する取組内容	【取組の新規性・独創性，優位性・持続性を踏まえ記入】		
成果のイメージ・ 活用方法	【成果について想定している活用方法や波及効果について記入】		
事業完了（予定）日	（費用の支払予定日または中小企業向け S B T 認定申請日のいずれか遅い日）		令和 年 月 日
契約期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
事業のスケジュール			
これまでに実施して きた環境関連の取組	【温室効果ガス削減に資するものを中心にご記入ください】		

3 応募条件についての同意

下記「応募条件」をご確認いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑤全てに同意の上、チェックをしてください。

<input type="checkbox"/>	① 申請者は市税の滞納がないこと。
<input type="checkbox"/>	② 「宇都宮市暴力団排除条例」（平成23年宇都宮市条例第37号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。また、法人にあつては、役員のうち暴力団員に該当する者がいないこと。
<input type="checkbox"/>	③ 申請者は、市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等であること。
<input type="checkbox"/>	④ 申請者は、事業活動全体に係る従業員が250人未満の企業であること。
<input type="checkbox"/>	⑤ 本事業において、宇都宮市に提供された企業情報及び個人情報等については、本業の遂行に必要とされる範囲に限り、宇都宮市が使用すること。
<input type="checkbox"/>	⑥ 宇都宮市ホームページ等において本事業の支援先企業として企業名が公表されると。また、本事業により得られた成果等について、宇都宮市ホームページ等への掲載に同意すること。
<input type="checkbox"/>	⑦ 本事業において、支援先企業は、GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の現状把握、中小企業版SBTの認定基準に相当する中長期の温室効果ガス削減目標の設定、削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び削減計画の策定を行うこと。
<input type="checkbox"/>	⑧ 本事業の完了後、中小企業向けSBT認定を取得すること。中小企業向けSBT認定の取得に至らない場合、補助の対象外となること。
<input type="checkbox"/>	⑨ 申請者は、当該企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、補助の対象外となること。